

2003年1月



彩の国経済の動き

【2003年 新年号特集】 県内経済人コメント



新年が希望に満ちた年であることを祈りますが、政治を含めて、内外ともに不確実性に満ちていることは否めません。1月6日の日経では、「さいたま、青年期の活力」と報道されています。埼玉県を取り巻くマクロ的要因は必ずしも好転しないかもしれませんが、他地域と較べて埼玉県が高いポテンシャルを有していることは確かです。若い時期に明るい未来を切り開く準備をすることが、新しいビジネスを生み、経済を活性化させることになるはずです。環境、医療・保健などの分野がリードしていくことを期待します。

埼玉大学 経済学部 教授 貝山 道博



全般的にみて昨秋から悪化が進んでいる。とりわけ中小企業が苦戦している。政府は経済政策をデフレ脱却に焦点を合わせるべきである。一方、経営革新などで業績の回復・向上する元気な企業も増えてきている。今後も地域の活性化と共に発展することを期待したい。

埼玉経済同友会 代表幹事 増野 武夫



デフレ不況で新年を迎え、商店街の方々も大変であろうと察します。大型店、廉売店等の問題など課題山積の年となろうかと考えられますが、今年は不況に挑戦して、消費者に支持される販売をする商店が中心市街の商店街に出現することを、心より期待しております。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 金子 章

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2002年10月～12月の指標を中心に >

厳しさの続くなか、持ち直しの動きが伸び悩む県経済

鉱工業生産の動きを見ると、前月比で生産、出荷ともに増加となったが、前年に比べ低水準にあり、生産活動は依然伸び悩んでいる。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は低水準で横ばい傾向が続き、失業率は高水準が続くなど、依然として厳しい。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、総じて一進一退が続いている。8月に約4年ぶりの前年比増加となった大型小売店販売額（店舗調整済）は、前年比で小幅な増減を繰り返している。比較的堅調な新車登録・届出台数は、前年比で5か月ぶりに減少となった。

住宅建設は、比較的好調な貸家が前年比で2か月ぶりに増加となったが、持ち家が前年比で4か月連続して減少となり、分譲も前年比で2か月連続して大幅な減少となった。全体では前年比で2か月連続して減少となった。

企業倒産は、倒産件数が前年比で2か月ぶりに増加となり、負債総額が前年比で2か月連続して減少となったが、件数・負債金額ともに依然高水準が続いている。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（「下降」と答えた企業が多い）であるが、8月調査に比べマイナス幅は縮小している。（2002年11月調査）

企業の今年度設備投資計画は、前年度対比10.3%の減少となっている。（2002年8月調査）

日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2003年1月17日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、

このところ弱含んでいる。

- ・ 企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。
- ・ 雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、横ばいで推移している。
- ・ 輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国の株価の低迷などにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

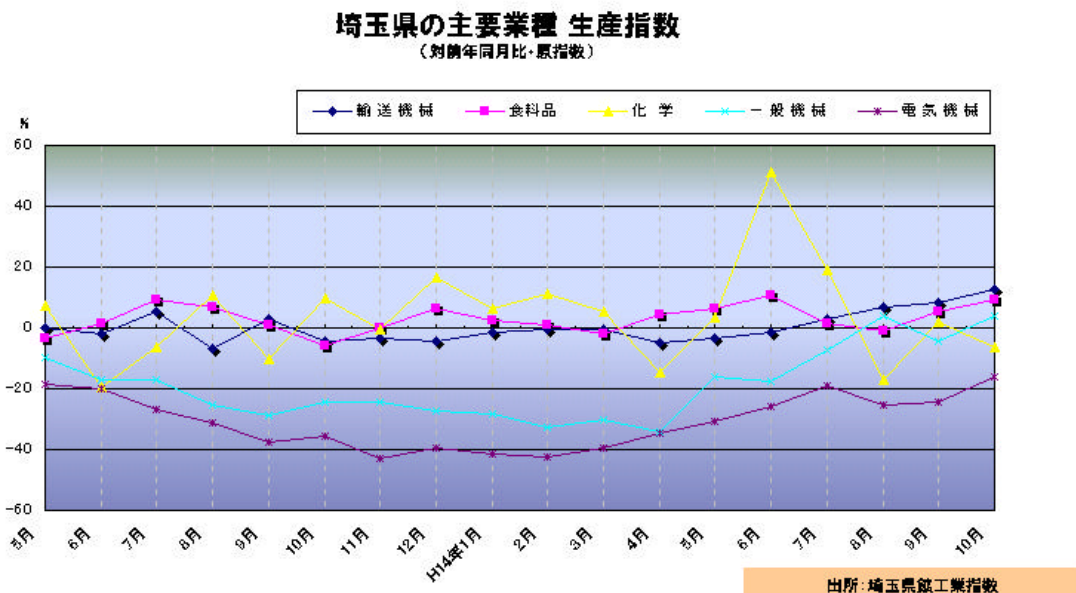
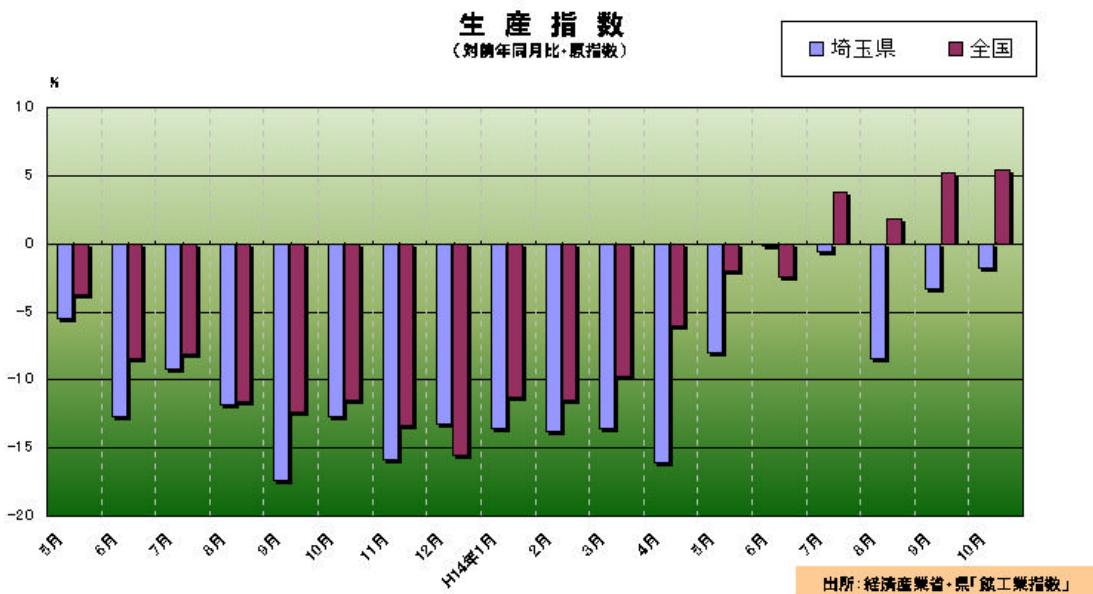
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

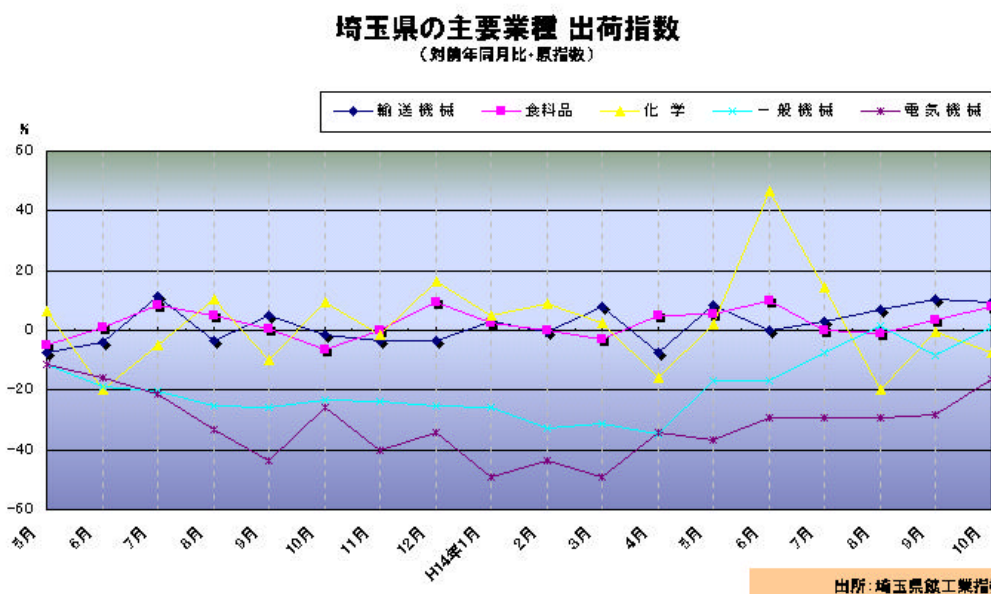
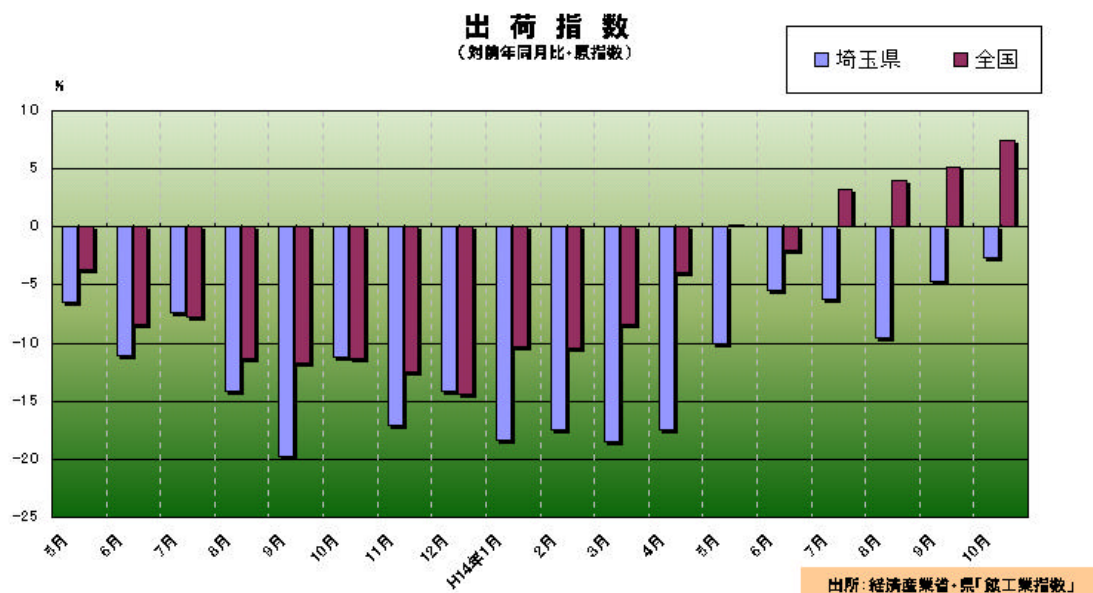
10月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、精密機械、金属製品等が低下したものの、窯業・土石製品、電気機械等が上昇したため、生産指数は、前月比+5.5%と3か月ぶりに上昇。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、6月頃にプラスマイナスゼロ近辺まで回復してきたが、8月以降マイナスが続いている。



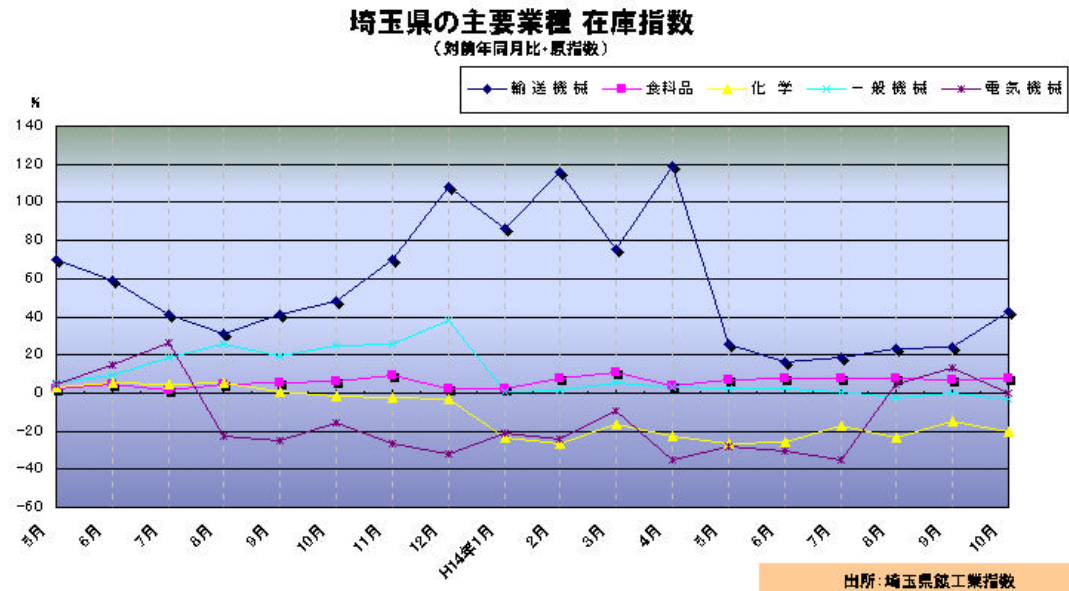
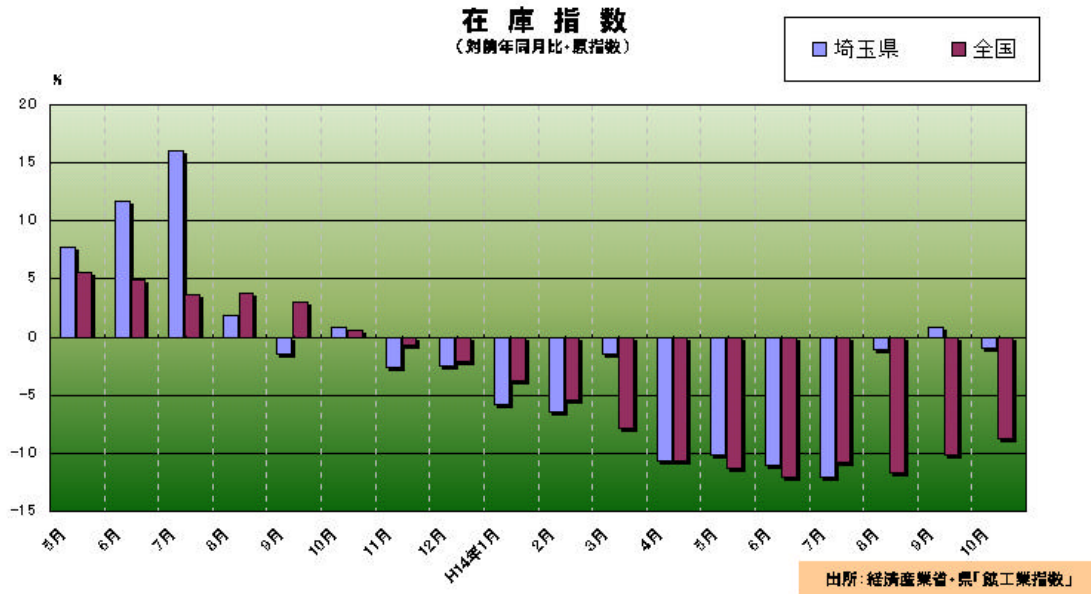
10月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）ではパルプ・紙・紙加工、輸送機械等が低下したものの、電気機械、一般機械等が上昇したため、出荷指数は、+7.4%と4か月ぶりに上昇。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり、6月以降、マイナス幅は一桁まで縮小したものの、依然としてマイナスが続いている。



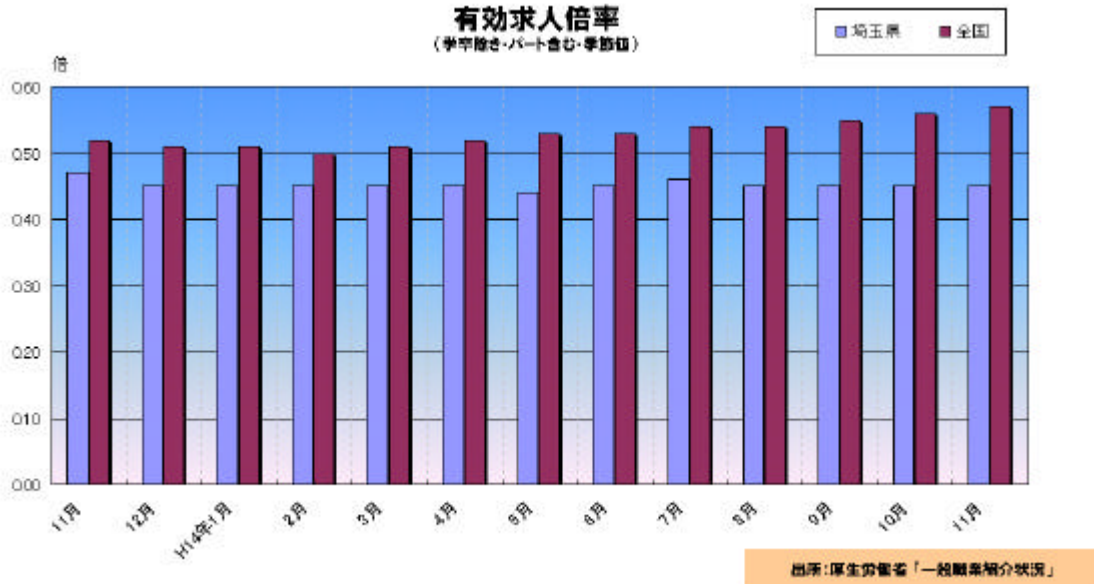
10月の在庫動向は、対前月比（季節調整値）では、化学工業、非鉄金属等が低下したものの、輸送機械、パルプ・紙・紙加工等が上昇したため、在庫指数は、同+0.3%と2か月連続して上昇。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、8月以降おおむね横ばいが続いている。

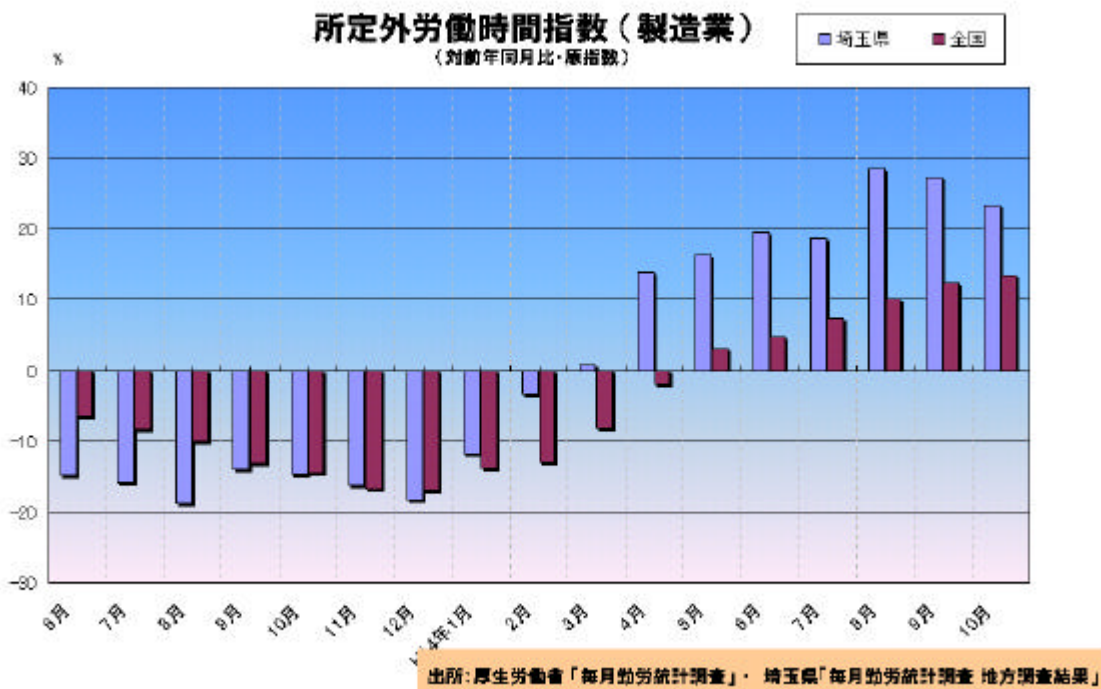


(2) 労働力需給・雇用・賃金動向

11月の有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)で前月比±0.00ポイントと3か月連続して横ばい。新規求人倍率は0.78倍(季節調整値)で前月比±0.00ポイントと横ばい。

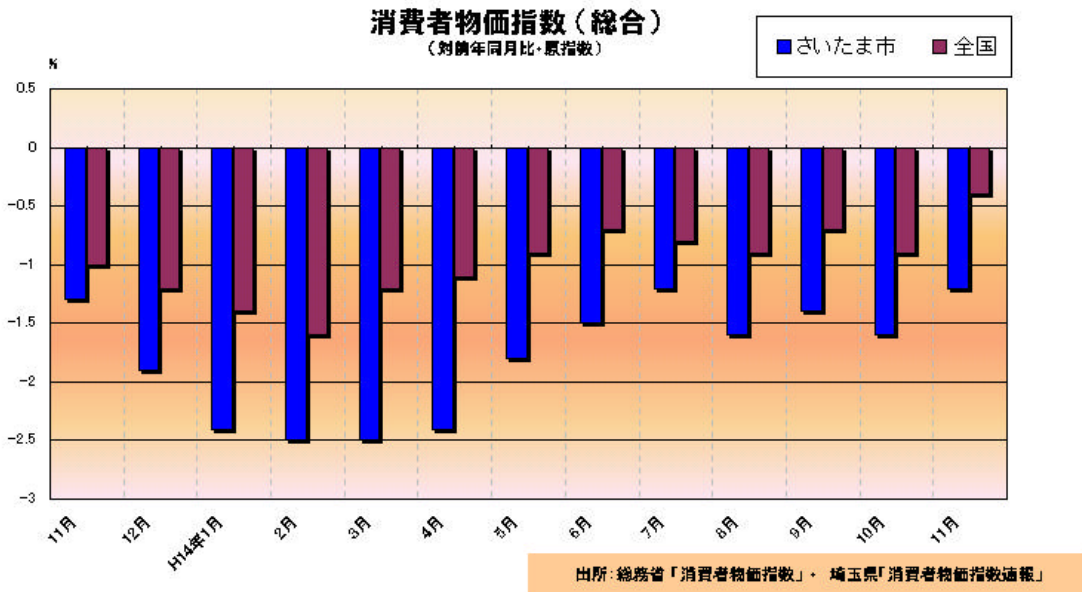


10月の所定外労働時間指数(製造業)は、前年比+23.4%と8か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+2.5%と9か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同0.9%と4か月連続して低下。



11月の消費者物価指数(さいたま市)は、対前月比(季節調整値)で、 ± 0.0 ポイントと横ばい。

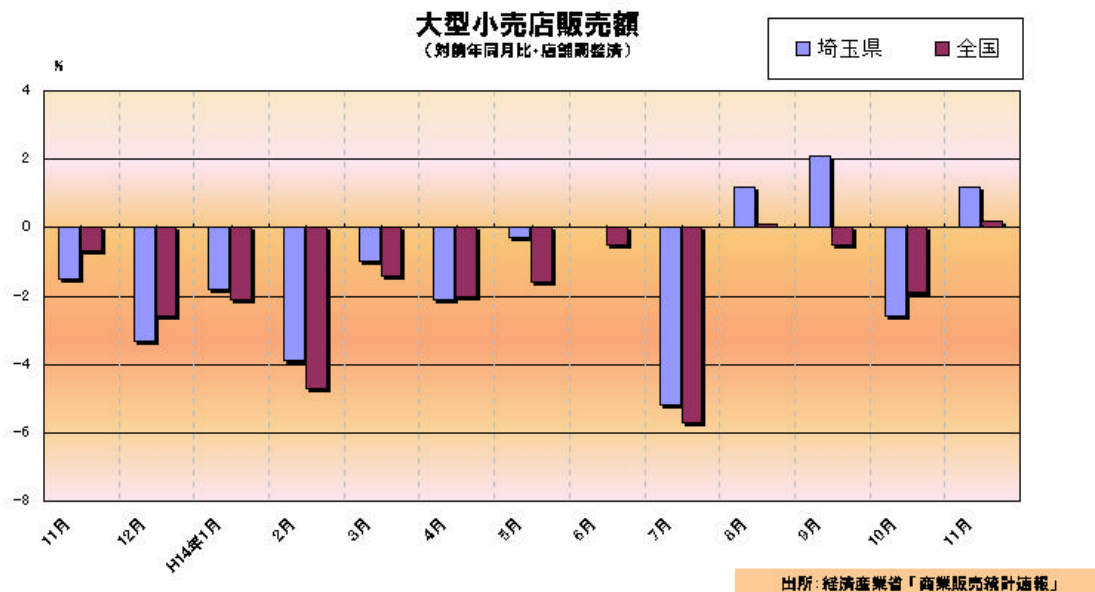
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



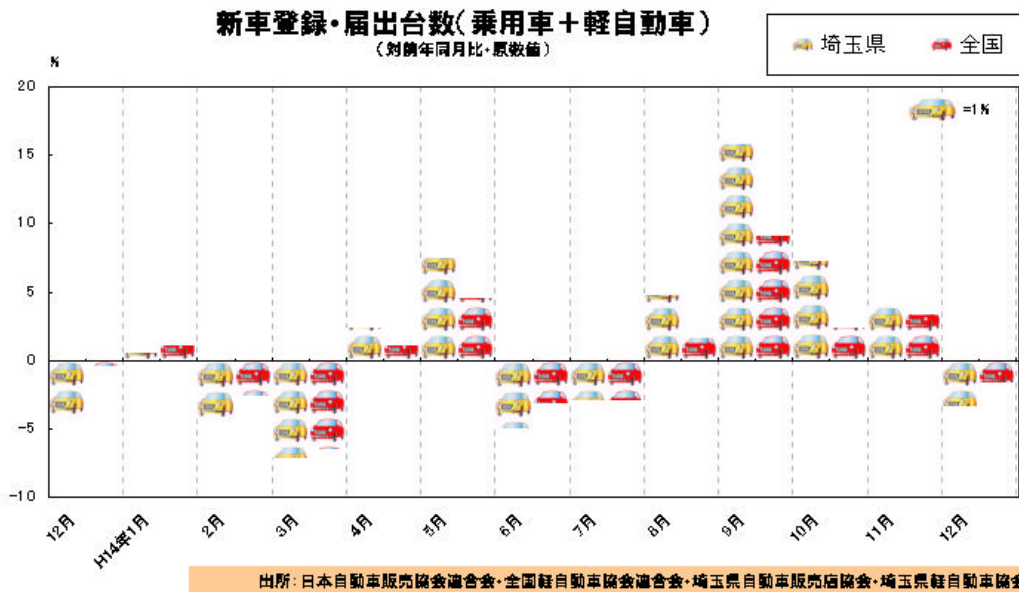
(3) 消費・住宅投資動向

11月の家計消費支出(関東地方:全世帯)は、前年比 2.3%と2か月ぶりに減少。

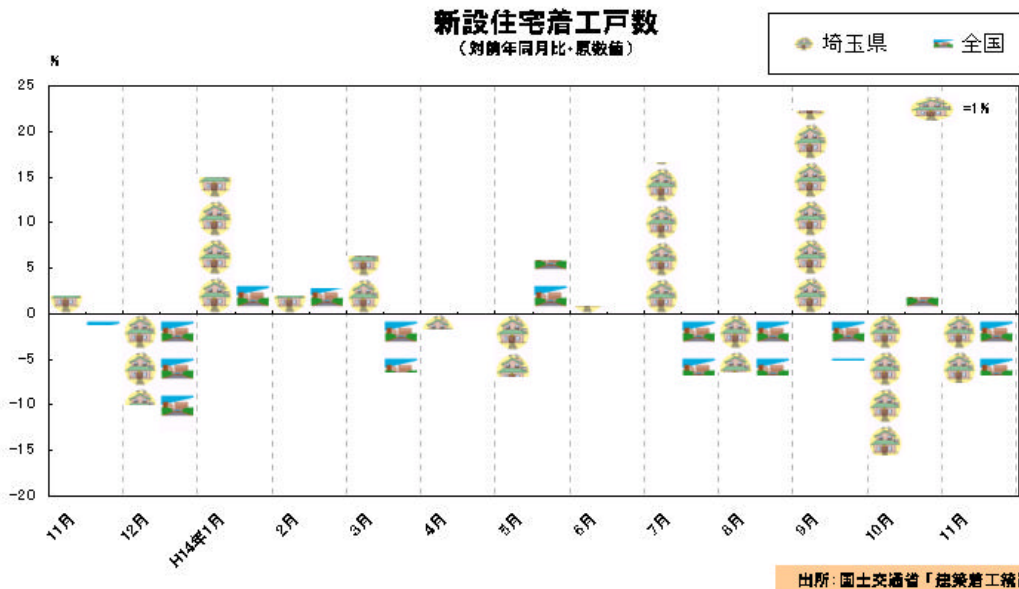
11月の大型小売店販売額は、前年比+1.2%(店舗調整済)と2か月ぶりに増加。

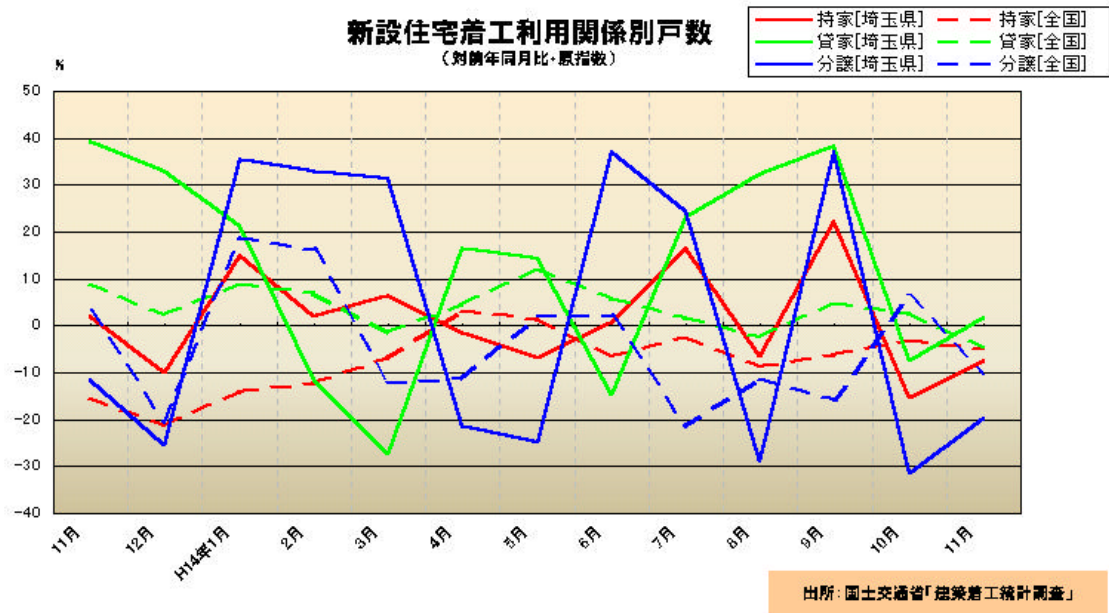


12月の新車登録・届出台数は、前年比 3.3%と5か月ぶりに減少。



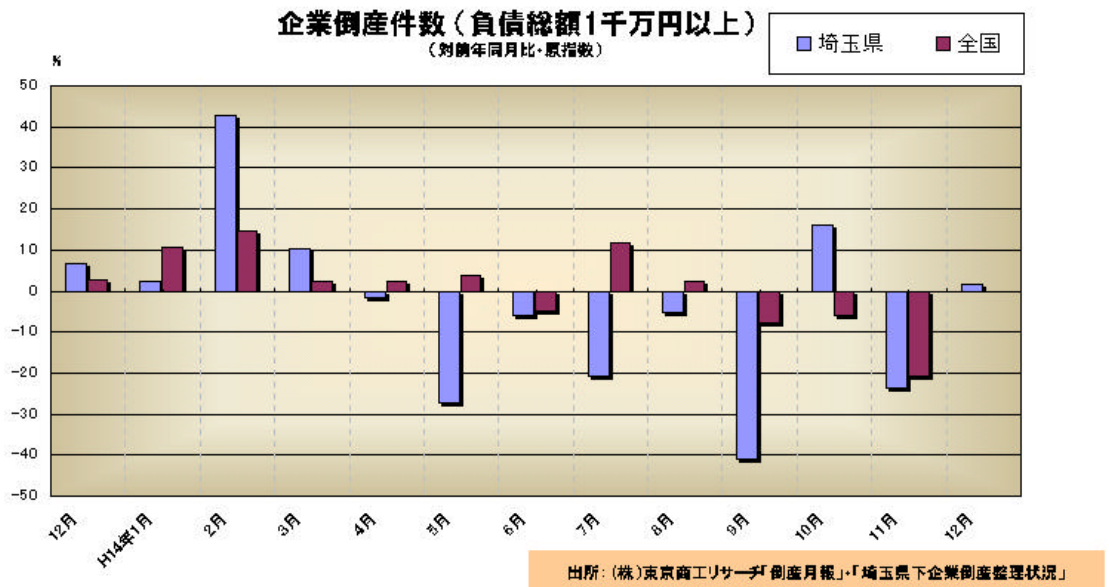
住宅建築では、11月の新設住宅着工戸数は前年比 7.5%と2か月連続して減少。11月の非居住用着工建築物総床面積は、前年比+3.9%と4か月連続して増加。





(4) 企業動向

12月の企業倒産件数は、66件で前年比+1.5%と2か月ぶりに増加。12月の負債総額は、前年比62.5%と2か月連続して減少。



平成14年11月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、現状（平成14年10～12月期）の景況判断BSI（全産業）は11.2と下降「超」になっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

	14年7～9月 前回調査	14年10～12月 現状判断	15年1～3月 見通し	15年4～6月 見通し
全産業	11.6	11.2	7.2	1.8
大企業	2.8	4.3	4.2	6.5
中堅企業	4.5	7.3	5.5	8.2
中小企業	19.1	24.4	18.9	7.1
製造業	13.4	6.1	2.2	1.3
非製造業	8.9	15.4	14.1	2.5

（回答企業数183社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答数企業の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成14年8月調査の日本政策投資銀行「2001・2002年度設備投資動向調査」における埼玉県内の設備投資計画は全産業で4043億円、前年度比10.3%となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

	2001年度 設備投資額	2002年度 設備投資額	伸び率
全産業	4,509	4,043	10.3
製造業	2,129	1,638	23.0
非製造業	2,382	2,405	0.9

（回答社数：499社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年11月を中心に》
2003年1月9日

**管内経済は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、
依然として厳しい状況が続いている。**

鉱工業生産活動は、横ばいの状況にあるとみられる。

生産は、前月比 0.3%と2か月連続の低下となった。

出荷は、前月比 0.9%と2か月ぶりの低下となった。

在庫は、前月比 0.9%と3か月ぶりの低下となった。

個人消費は、一部に動きがみられるものの、全体として弱含みの状況にある。

大型店販売は、販売総額8,390億円、店舗調整済・前年同月比+0.1%と2か月ぶりに前年を上回った。百貨店は、お歳暮ギフトの早期受注やセール等の効果に加え、気温が低く推移したことにより季節商材に動きがみられ減少幅を縮小したものの、前年を下回った。スーパーは、セール等の効果や気温が低く推移したことにより季節商材に動きがみられたほか、飲食料品の好調から前年を上回った。

乗用車販売は、普通乗用車、軽乗用車がともに引き続き減少したものの、小型乗用車が引き続き増加したことから、全体では前年同月比+6.9%と4か月連続で前年を上回った。

住宅着工は、分譲住宅が引き続き増加したものの、持家、貸家が減少に転じたため、全体では前年同月比 2.5%と2か月ぶりの減少となった。

公共工事は、国発注分が引き続き増加したものの、公団・事業団等、都県、市区町村発注分が減少したため、全体では前年同月比 15.5%と2か月ぶりの減少となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、最終需要動向が不透明であることなどから注視する必要がある。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」

2002年10月8日
(次回は4月発表予定)

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、総じて弱含んでいるものの、持ち直しの動きもみられる。住宅建設はおおむね横ばいで推移している。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

一方、生産活動をみると、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、14年度通期で増益見込みとなっており、企業の景況感も悪化幅が縮小している。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

このように県内経済は、厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(2) 経済関係日誌 (1 2 / 1 8 ~ 1 / 2 1)

経済・産業動向

1 2 / 2 1 日本マクドナルド 7 3 年以來 2 9 年ぶり最終損益赤字

0 2 年 1 2 月期の連結最終損益は 2 3 億円で、前期の 1 0 2 億円黒字から一転赤字。販売不振で売上高は前期比 1 1 %。来期は 1 7 6 店を閉鎖し、新規出店は今期(1 8 3 店)の半分以下。閉鎖費用 4 9 億円を前倒しで特別損失に計上する。

1 2 / 2 1 キヤノン最高益 3 期連続 今期純利益 1 9 0 0 億円

前期比 1 3 % 増。事務機・デジカメの 2 本柱で売上を伸ばしながら、コストダウンを進め増収増益。純利益でソニーを上回り、電気精密業界トップ。他社がリストラ頼みの業績回復の中、収益基盤の強さを示した。売上高・利益いずれも会社予想を上回った。

1 2 / 2 4 夕 来年度予算政府案 一般会計 8 1 兆 7 8 9 1 億円

一般歳出は今年度比 0 . 1 % 微増に留めた。公共投資 3 . 7 % 削減するなど 2 年連続緊縮予算。国債新規発行額 3 6 兆 4 4 5 0 億円は過去最大。道路特定財源の見直しなど歳出構造の改革は積み残し、予算の重点配分も中途半端になった。景気下支えに不安を残す一方で、国民負担は 2 兆円近く増える。

1 2 / 2 5 夕 三井住友・わかしお銀来年 3 月合併

子銀行を存続会社とする合併は極めて異例。合併時に生まれる自己資本余剰分を活用、三井住友が抱える保有株式含み損約 1 兆円を一掃し財務内容健全化を図る。わかしお銀の営業拠点網を取込む事で、中堅・中小企業向け取引拡充も狙う。

1 2 / 2 6 トヨタ トーメンを傘下に 2 0 0 5 年度メドに豊田通商と統合

トーメン社長は経営責任をとり辞任。トヨタグループから 1 0 0 億円、3 5 % 前後の出資と役員派遣を受け入れる。主力行の U F J などに 1 5 0 0 2 0 0 0 億円の金融支援を要請、人員 3 割削減など大規模なリストラを進める。

1 2 / 2 6 国富 2 9 0 6 兆円 4 年連続減少 【 2 0 0 1 年度国民経済計算】

国民資産から負債を引いた正味資産にあたる「国富」は前年比 1 . 9 % の 2 9 0 6 兆円、ピークの 8 9 年比 1 8 % となった。国民 1 人当り 2 2 8 7 万円で、1 年で 5 7 万円の計算。資産デフレが止まらず土地資産が 1 年で 8 8 兆円・9 0 年比 約 1 0 0 0 兆円、株式資産も株安進行で 9 0 兆円。

1 / 1 日本経団連「奥田ビジョン」発表 消費税 2 0 0 4 年から毎年 1 % 上げ提言

増加する社会保障を補うために消費税を 1 6 % まで増税。少子高齢化に伴う就業者減を補うため永住を含めた移民受け入れ。行政権限を国から地方に移管、全国 5 - 1 0 ブロックの州制を導入、財源含め移譲。ビジョンへの貢献度に応じて政党・

政治家に献金するための企業献金の指針策定など。

1 / 7 夕 精密機器大手コニカ・ミノルタ統合 3強追撃へ事業再編

統合後の連結売上高は1兆円を超え上位3社（キャノン、富士写真フィルム、リコー）に迫る。カメラで培った光学・電子関連技術の応用発展段階で上位3社と差が付き、複写機・デジカメ分野で出遅れた。生き残りをかけた業界再編が進む。

1 / 8 米景気対策減税 10年間6700億ドル（約80兆円）

株式配当課税撤廃や所得税率引下げ前倒しなど減税策、地方政府の失業対策支援など歳出策を盛り込んだ。減税は当初16か月間に980億ドルの効果があると強調、景気下支えに全力を挙げる姿勢を鮮明にした。

1 / 9 朝日生命 ミレアとの統合見送り グループ関係も解消

統合の前提となる同社の株式会社転換が株安で難しくなったため。当面人員削減・事業費削減・保有株式圧縮などの経営改善に専念。低採算の法人取引を縮小し、個人保険の販売力強化に努める。ミレアグループは損保の東京海上、日動火災と生保の朝日生命が統合し業界再編成の新しい形で注目されていた。

1 / 15 西武百貨店 産業再生機構で再建を検討 適用第一号有力に

主力債権者のみずほコーポ銀・クレディセゾンなどに2300億円の金融支援を要請、承認を得た上で再生機構準備室と事前協議に入る。産業再生機構が買い取る債権は非主力行約30行分の約2000億円前後の見通し。

1 / 15 夕 三井住友FG増資 ゴールドマン・サックス引受け

1000～1500億円の増資で自己資本を充実し、金融再生プログラムに沿って不良債権処理を促進しても財務健全性を維持できるようにする狙い。配当利回りは年率4.5%と通常の3倍以上、平均貸出金利1.8%前後から見れば逆ざやとなり負担は大きい。

1 / 17 ハザマ 東亜建設工業・安藤建設と統合交渉

ハザマを不動産開発部門と建設部門に分離、建設会社を3社で統合する。ハザマが抱える連結有利子負債2867億円のうち2400億円も分離。産業再生機構活用も検討し、事業再編・負債削減で再生を目指す。

1 / 18 消費税率 首相「在任中引上げせず」

首相は「私の在任中は引上げない。今から上げると歳出見直しが緩む。」と強調し、歳出改革優先の姿勢。政府税調は、社会保障財源として消費税増税を求める声に対し、まず受給者が年金を受取る段階での課税のあり方など所得税の議論を先行させる方向。6月をメドに税制の将来像を示す「中期答申」をまとめる。

市場動向

12/20 長期金利 98年11月以来の低水準

18日債券市場は10年物国債利回りが一時0.935%を付けた。来年度の新規国債発行額が市場予想を下回る見通しになったことに加え、追加金融緩和観測が急速に高まったことを手がかりに買いが進んだ。

12/20 日経平均 一時8300円割れ バブル後最安値

前日の米国株安を受けハイテク株中心に売りが進み取引開始早々に11月14日バブル経済崩壊後最安値8303円を下回り一時8300円割れとなった。前場中頃から上昇に転じ19日終値は前日比43円56銭高の8387円57銭となった。

12/31 東証大納会 日経平均8578円95銭 年間18%下落

30日東証大納会の株式市場は米欧株がイラク情勢懸念の高まりを受けて大幅下落。ハイテク、自動車など輸出関連株を中心に下げた。日経平均が9000円を割ったのは82年以来20年ぶり。

1/10 長期金利 4年ぶり低水準 一時0.840%

9日新発10年物国債利回りが前日比0.045%の0.840%に低下。98年10月以来の水準で、運用難の中投資家が少しでも高い利回りを求め10年債・20年債を買う傾向。

1/17 長期金利 0.820%に低下

16日債券市場で指標となる10年物国債利回りは、前日終値比0.035%で0.820%まで低下した。88年10月以来の低水準。

景気・経済指標関連

12/20 03年度経済成長率 政府見通し 名目 0.2%、実質0.6%

名目は3年連続マイナス。名目GDPは今年度8年ぶりに500兆円を割り込む見込みで、デフレに歯止め掛からず。

12/27夕 11月鉱工業生産指数 「弱含みで推移」判断を下方修正

11月前月比 2.2%、3か月連続低下。電気機械はパソコンやTVゲーム機器の生産が伸びず、指数低下の大きな要因。輸送機械は鉄道・船舶が大幅減の一方、自動車は輸出を中心に堅調。アジア輸出が好調の鉄鋼も伸びた。

12/27夕 消費者物価 4年連続下落

2002年平均東京都区部消費者物価は前年比 0.9%と4年連続下落。ノート型パソコンが 27.5%と大幅低下。冷蔵庫 15.1%・エアコン 14.6%。衣料品は 2.9%、電気代も料金引下げで下落幅が拡大。低下が一巡した家賃・通信費は下落幅が縮小したものの、デフレに歯止めが掛かっていない。

12/29 国内新車販売 3年ぶり400万台割れ

2002年国内新車販売台数は前年比 2%の396万7000台。小型車はプラスで全体の6割超。法人向けが多い高級車・トラックが軒並み減少。2000cc以上の普通車が1割、トラックは2割減。昨年市場を牽引したミニバンも需要が一巡し伸び悩んだ。

1/11 11月景気一致指数33.3% 10か月ぶり50%割れ

11月は9構成指標のうち6つが悪化。鉱工業生産・生産財出荷指数など生産関連指標が軒並み悪化し、景気停滞が鮮明に。景気一致指数は判断の分れ目の50%を下回り、景気は「下向き」と判断された。

1/15 日銀 企業物価指数を初公表 20年ぶり大改定

国内卸売物価指数の算出基準を改定し、名称も「国内企業物価指数」に変更する。基準年を95年から00年に変更。産業構造の変化を反映し、計算上の比重を輸送機器・電気機器で高め、繊維・鉄鋼で下げた。IT化を踏まえ、品目に半導体製造装置・携帯情報端末を新設。

1/17 12月百貨店売上高 歳末商戦不発 消費低迷色濃く

東京地区は 5.3%、13か月連続前年割れ。大阪地区は 6.6%、9か月連続前年割れ。株値の低迷、雇用不安など個人消費に力がない。年間売上高も東京地区・大阪地区共に 3.2%で、そろって2年ぶりにマイナス。

地域動向

12/20 埼玉県公園緑地協会とキリンビバレッジ 埼玉高速鉄道に4000万円出資

公園緑地協会は埼玉スタジアム運営を県から受託しており、行事などで相互誘客の取組み強化のため、キリンは販路確保を狙い出資に応じた模様。公園緑地協は1000万円、キリンは3000万円の出資。埼玉高速鉄道資本金は増資後606億5005万円になる。

12/21 首都圏インフラ重点配分 【来年度予算 財務省原案】

緊縮予算の中、環状道路・空港整備などに重点配分。圏央道・外環道・首都高中央環状の整備促進、羽田・成田の整備拡張、緊急整備地域で民間が進めるプロジェクトへの金融支援大幅拡充などで、首都圏インフラ整備に拍車が掛かる。

12/21 県議会 中小企業振興基本条例を採択

20日与党会派の「中小企業振興基本条例」を採択、24日施行する。中小企業への円滑な資金供給や事業所などに県産物品の購入を勧める事を明記。

12/21 地方債発行埼玉県など27自治体共同で 来年度8000億円

一度にまとまった額を発行する事で投資家への魅力を高め、自治体は金利など条件面で有利な調達ができるようにする。機関投資家向け公募地方債を発行している28自治体のうち、東京都以外全て参加。来年度は公募地方債発行予定額の1/4弱を、共同で発行する。

12/26 県 3出資法人 幹部を公募

中小企業振興公社理事長・社会福祉事業団副理事長・公園緑地協会理事兼こども動物自然公園事務所所長の3ポスト。財政悪化から補助金に頼らない独立採算型経営を確立する政策の一環。任期は4月から2年間、最終面接は知事が行う。

12/26 松下電工 国内照明事業再編 埼玉東工場（三郷）閉鎖

非常灯・誘導灯などを生産する三郷市の埼玉東工場を閉鎖し、新潟工場に集約。従業員277人に工場閉鎖を通知、新潟工場への配転や首都圏別事業への移管を進める。子会社・関連会社の製造拠点統廃合も進める方針。

12/28 県内完全失業率6% 全国平均5.4%を上回る

県内は中小企業の割合が高く、県内事業所の9割以上が従業員29人以下であり比較的求職者の受皿企業が少ない。また都内企業への就業者が倒産・リストラで失職、居住地近くで就職活動する傾向にあるため失業率を押し上げている。年齢別では15-24歳が9.1%と最も高い。

1/7 松栄建設破産 グループ負債1900億円 県内最大規模

バブル期に大宮駅西口周辺の土地約1.3畝を取得したが、区画整理事業が進まず借金が重荷となった。公共・民間工事減と単価下落が追討ちをかけた。下請け企業は400社に上り連鎖倒産・雇用不安などが懸念される。

1 / 10 埼大とバイオベンチャーのジェンコム DNA操作でたんぱく質改良

科学技術振興事業団が今年度から始めた埼玉県地域結集型共同研究事業の一環。たんぱく質の働きを飛躍的に高めたり、全く新しい性質を付け加えたりでき、医薬用たんぱく質合成などの応用が考えられる。

1 / 10 02年11月管内景気動向 景気判断を下方修正 【関東経済産業局】

「持直しに向けた動きが弱まっている」と、10月の判断から下方修正。鉱工業生産活動や個人消費に改善傾向が見られないため。下方修正は2か月連続。

1 / 10 武蔵浦和再開発 ダイエー出店見送り

売場面積3万㎡の超大型店で05年開業を目指していたが、再開発組合が人口の都心回帰・地価下落による住宅相場低下を受けて商業棟面積の縮小を提示。付近で大型ショッピングセンター計画が相次いでおり、採算確保が困難と判断した。

1 / 11 川口市ミニ公募債「かわぐち市民債」初日でほぼ完売

発行総額30億円、満期5年・利率0.44%。5年物国債や県ミニ公募債より0.1%以上高い利率が人気を呼んだ。約0.8%に当たる2420万円が売れ残ったが、早々に完売の見込み。

1 / 15 家具販売の宝船 民事再生法申請 負債95億円

バブル後の無理な投資が資金繰りの悪化を招いた。91年以降大規模店出店や、日用品販売などに経営多角化。出店のための負債増加を営業利益で吸収できず行詰った。6日倒産した松栄建設に続く大型倒産で県内雇用環境への悪影響は必至。

1 / 17 富士見・上福岡・大井・三芳 来年10月1日合併

新庁舎は最も新しく敷地が広い三芳町庁舎を活用。他の庁舎は総合支所として利用、8つある出張所は今後も存続する。人口24万人、面積4967畝。

1 / 18 関東経産局 1都10県に地方版再生機構「中小企業再生協議会」設置

関東経産局・関東財務局・各地の財務事務所・金融機関・都県職員などが参加、運営事務は商工団体に委託。企業再建の専門家が再建計画作成に助言。地場中小企業の再建を促し、地方経済活性化につなげたい考え。

(3) 県内の主な動き

2003年1月現在

平成15年	2月	SKIPシティ A街区街びらき 彩の国ビジュアルプラザ オープン NHKアーカイブス オープン
	3月	あさひ・大和銀行合併、埼玉りそな銀営業開始
	3月	営団半蔵門線 押上まで開通 東武日光・伊勢崎線から東急田園都市線を相互直通運転開始
	4月	さいたま市政令市移行
	4月	産業技術総合センター、生活科学センター オープン
	5月	サイエンスワールド オープン
	今春	浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す
平成16年	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	16年	産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
	16年度	上越新幹線本庄新駅(仮称)開業予定
	16年度	高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
	16年	さいたま新都心東側第一期開発 開業予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
	17年度	浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成25年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 岩槻~蓮田間開業予定

4 経済指標の解説 (経済指標について、順次、掲載します。)

設備投資動向

調査 首都圏設備投資動向調査
調査機関 日本政策投資銀行
調査周期 毎年2月、8月の年2回
調査内容 調査対象企業(原則資本金1億円以上の全国企業)
直近 調査企業17,567社、回答企業9,386社
投資地点に着目した地域別回答により都道府県レベルに細分化
県別の設備投資計画の動向が把握できる。
直近 回答企業499社

設備投資は、民間企業が先行きどのような生産計画をしているかを示し、同時に企業の景況感を表している。

県内設備投資動向の単独調査は、上記の日本政策投資銀行の調査の他に埼玉りそな産業協力財団の「設備投資動向調査」(年2回)がある。

また、埼玉県の「埼玉県四半期経営動向調査」(年4回)、関東財務局の「財務省景気予測調査」(年4回)などの中に設備投資動向が含まれている。

設備投資をみる指標は、各機関の調査している設備投資動向調査のほかに、「機械受注統計調査報告(内閣府)」、「建設工事受注統計(国土交通省)」などがみることによりその動向を先行的に把握できる。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年 1月30日
作成 埼玉県総合政策部
改革政策局(政策調整担当)
秋庭・関・武澤
電話 048-830-2121
FAX 048-830-4712
Email a2103-01@pref.saitama.jp